

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 18 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

業務面では、港湾コストの3割低減とリードタイムの1日程度への短縮により、港の国際競争力を強化することを目指し「スーパー中枢港湾」の指定を受け、人・物・情報が集まる総合的な交流拠点として21世紀の国際港湾という役割を持続する取り組みを続けている。

当年度は、ポートアイランド（第2期）において、PC18東面岸壁の整備を開始するとともに、コンテナ物流円滑化のための施設（共同デポ）の供用を開始した。

また、回遊性や賑わいのある都心ウォーターフロント空間の創造を目指し、新港第1突堤の再開発においては、民間活力を導入した事業コンペを実施したほか、ポートアイランド西側コンテナバース跡地においては、市民等が憩い、交流できる西公園の整備を行った。

さらに、神戸港の港勢を回復し、より拡大するため、港湾諸手続きのワンストップサービス・シングルウィンドウ化を推進するとともに、港湾物流の電子化を支援する「港湾物流情報プラットフォーム」構築の取り組みとして、JCL-net（日本コンテナ物流情報ネットワーク）を活用したコンテナ搬入票電子化実験を行なうなど、ICT技術を活用した情報化を推進し、港湾サービスの向上に努めた。また、引き続き民間人材を登用したポートセールス活動を積極的に展開した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度に比べ39億円の収支改善となっており、純利益70億9千万円を計上しているが、これは主として土地売却益による特別利益が増加したためである。また、ふ頭用地使用料等の使用料が微増した事に加え、企業債の償還の進捗に伴う支払利息が減少した結果、震災前の平成5年度以来の経常黒字を計上している。

しかし、前年度からの欠損金373億6千万円と合わせた当年度未処理欠損金は302億6千万円にのぼり、資金面でも62億6千万円の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額等）を生じるなど、依然として厳しい経営状況が続いている。

(2) 審査意見

ア 経営の効率化と経営改善

フェリーボートを除く平成18年の入港船舶数及び総取扱貨物量は、前年に比べ増加しており特に総取扱貨物量の平成6年との比較では92.6%となっており、港勢は震災前の水準に近づきつつある。今後もこの傾向を持続し、不良債務や未処理欠損金を減少させることが肝要で、一時

的には土地売却による収入増を図るとしても、安定的な黒字経営を維持するため、船舶、貨物の誘致等による使用料収入の増加に力を注ぐことが重要である。また、一方で、さらなる経費節減努力が必要であるが、特に、当年度も13億1千万円とほぼ前年と同額の経常赤字を計上している施設運営事業については、経営の健全化のため、個別事業ごとに事業内容に則した具体的な検討と、それに基づく対応策の推進が必要と思われる。

いずれにしても、更なる経営効率化及び経営改善に取り組み、黒字経営の維持に努められるよう希望する。

2 業 務 実 績

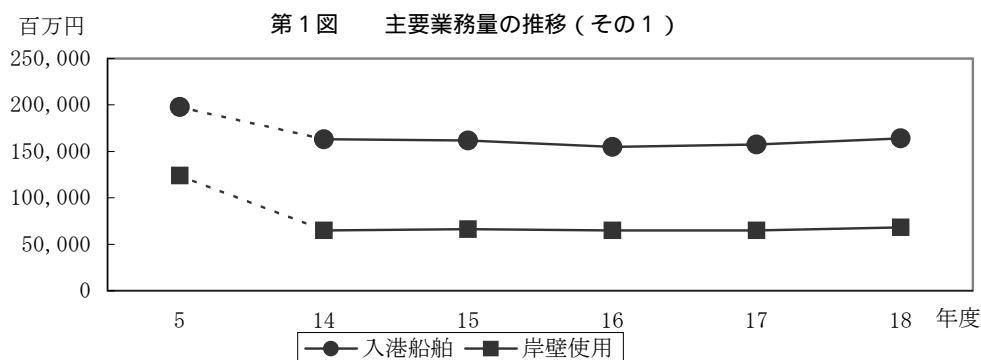
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港船舶」は平成16年度まで減少傾向にあったが、平成17年度以降は増加に転じ当年度は、1億6,415万トンで、主に外航船の増により、前年度に比べ681万トン（4.3%）増加している。

「岸壁使用」は総トン数6,834万トンとなり前年度に比べ326万トン（5.0%）増加しているが、主として、ポートアイランド等において、中古車輸出の増等外航船が増加したことによる。

平成5年度との比較では、外航船はほぼ同水準（95.2%）であるが、内航船は、明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少が大きな要因で、3割強（34.8%）の水準となっている。



（単位：千トン）

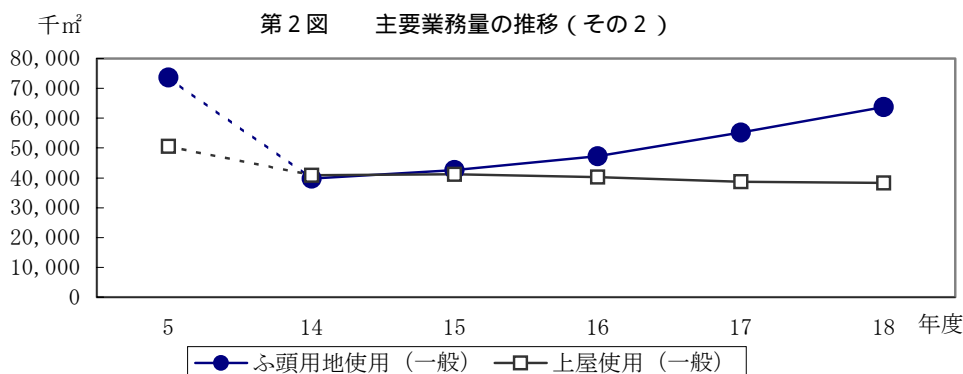
年 度	5	14	15	16	17	18
入 港 船 舶	197,730	163,011	161,617	155,009	157,339	164,152
岸 壁 使 用	124,067	65,051	66,135	64,801	65,074	68,341

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は6,375万㎡となっている。六甲アイランド等での中古車の取扱量の増があったため、前年度に比べ857万㎡（15.5%）増加している。平成14年度以降連続して増加しているが、平成5年度との比較では86.5%という水準になっている。

「上屋使用」の一般使用は3,832万㎡で、利用企業の自社倉庫への移転等による減により

40 万㎡ (1.0%) 減少している。震災の影響により大幅に減少した平成 7 年度の水準は上回っているが、平成 15 年度以降減少傾向が続いている。



(単位：千㎡)

年 度	5	14	15	16	17	18
ふ頭用地使用 (一般)	73,664	39,736	42,623	47,284	55,185	63,758
上屋使用 (一般)	50,562	40,844	41,144	40,240	38,733	38,328

(2) 港湾施設の整備

神戸港の活性化のため、決算の概要で述べたとおり、P C18 東面岸壁の整備を開始するとともに、コンテナ物流円滑化のための施設の供用開始といった「スーパー中枢港湾」の実現に向けた取り組みを進めているほか、ポートアイランド (第 2 期) 事業では、引き続き、島内道路及び西緑地等の整備を進めている。さらに、ポートアイランド西側コンテナバース跡地においては西公園の整備を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 103.6%となっている。これは主として、土地売却による特別利益が増加したことによるものである。

収益的支出の執行率は 93.1%となっている。これは主として、人件費等営業費用が減少したことによるものである。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A× 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1 収 益 的 収 入	25,603,000	100.0	26,529,323	100.0	926,323	103.6
(1) 営 業 収 益	15,862,585	62.0	15,613,351	58.9	△ 249,234	98.4
(2) 営 業 外 収 益	4,003,883	15.6	3,929,921	14.8	△ 73,962	98.2
(3) 特 別 利 益	5,736,532	22.4	6,986,050	26.3	1,249,518	121.8
1 収 益 的 支 出	20,829,000	100.0	19,396,657	100.0	1,432,343	93.1
(1) 営 業 費 用	14,482,617	69.5	13,433,882	69.3	1,048,735	92.8
(2) 営 業 外 費 用	6,016,697	28.9	5,808,114	29.9	208,583	96.5
(3) 特 別 損 失	313,850	1.5	154,661	0.8	159,189	49.3
(4) 予 備 費	15,836	0.1	—	—	15,836	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は87.0%、資本的支出の執行率は92.1%となっている。これらは主として、新港第1突堤の再開発における事業スキーム変更により、財産収入及び土地購入費が減少したことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 又は翌年度繰 越額	予 算 額 に 対 し て の 差 額	に 算 入 す る 額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	35,474,687	100.0	30,869,891	100.0	587,276	4,604,796	87.0	
(1) 企 業 債	3,602,500	10.2	3,056,274	9.9	—	△ 546,226	84.8	
(2) 他 会 計 繰 入 金	5,989,759	16.9	5,807,586	18.8	268,000	△ 182,173	97.0	
(3) 他 会 計 補 助 金	9,337,979	26.3	8,514,088	27.6	117,460	△ 823,891	91.2	
(4) 国 庫 支 出 金	1,022,667	2.9	775,300	2.5	—	△ 247,367	75.8	
(5) 財 産 収 入	5,299,667	14.9	3,057,709	9.9	—	△ 2,241,958	57.7	
(6) 組 入 金	1,829,061	5.2	1,338,201	4.3	201,566	△ 490,860	73.2	
(7) 雑 収 入	8,393,054	23.7	8,320,732	27.0	250	△ 72,322	99.1	
1 資 本 的 支 出	48,532,300	100.0	44,709,296	100.0	1,165,476	2,657,528	92.1	
(1) 建 設 改 良 費	9,426,228	19.4	6,939,170	15.5	900,476	1,586,582	73.6	
(2) 投 資	12,662,985	26.1	11,417,126	25.5	265,000	980,859	90.2	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	26,443,087	54.5	26,353,000	58.9	—	90,087	99.7	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第3表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費 目	当 年 度 事 業 費	翌 年 度 繰 越 額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	1,109	82	PC1～3道路整備(850)
港 湾 環 境 整 備 費	761	340	PC1～3緑地整備(640)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	1,078	—	PC18東面岸壁(805)
埋 立 費	1,977	202	PI(第2期)(1,508)
其 他 建 設 改 良 費	929	277	PI沖浮栈橋整備(289) メリケンパークリニューアル(131)
土 地 等 購 入 費	478	—	六甲L1, L2購入(422)
関 連 建 設 改 良 費	607	—	人件費

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は308億6,989万円で、翌年度繰越工事資金5億8,727万円を除く当年度財源充当額は302億8,261万円である。これに対して資本的支出の決算額は447億929万円で、その不足する額144億2,668万円を、消費税資本的収支調整額等3,726万円及び前年度繰越工事資金11億130万円で補てんしているが、なお不足する132億8,812万円は借入金等で

措置している。

(単位 金額：百万円) 第 3 図 資 本 的 収 支 の 構 成

支出	建設改良費 6,939		投資 11,417		企業債等償還金 26,353	
	企業債 3,056	他会計繰入金 5,540	他会計補助金 8,397		雑収入 8,320	補填額 14,427
収入			国庫支出金 775	組入金 1,137 財産収入 3,058		

備考：収入は当年度財源充当額

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益192億42万円に対し費用189億3,960万円で、差引2億6,081万円の経常利益となっている。これに特別損益68億3,458万円を加えた当年度純利益は70億9,540万円であり、さらに、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は302億6,945万円となっている。

前年度と比べると、収益が5億5,626万円(2.8%)減少したが、費用も13億1,309万円(6.5%)減少したため、7億5,683万円収支が改善し、平成5年度以来の経常利益を計上したものである。

なお、特別利益は土地の売却益、特別損失は西部廃油処理場等の撤去に係る固定資産除却損等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の69.9%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は増加(*1)したものの、営業外収益が減少(*2, *3)したため、収益は5億5,626万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の37.9%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業費用(*4)、営業外費用(*5)ともに減少したことにより、費用は13億1,309万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	19,200,423	100.0	19,756,685	556,262	2.8	
営業収益	15,278,166	79.6	15,125,886	152,280	1.0	
使用料	7,269,599	37.9	7,072,568	197,031 *1	2.8	*1 埠頭用地使用料の増
賃貸料	6,141,362	32.0	6,134,094	7,268	0.1	
その他収益	1,867,205	9.7	1,919,224	△ 52,019	△ 2.7	
営業外収益	3,922,257	20.4	4,630,800	△ 708,543	△ 15.3	
受取利息及配当金	679,765	3.5	741,352	△ 61,587	△ 8.3	
他会計補助金	2,522,939	13.1	2,807,347	△ 284,408 *2	△ 10.1	*2 共同テポの減
その他収益	719,553	3.7	1,082,101	△ 362,548 *3	△ 33.5	*3 H17名義書換料
費 用 (B)	18,939,607	100.0	20,252,702	1,313,095	6.5	
営業費用	13,260,992	70.0	13,694,513	△ 433,521	△ 3.2	
運営経費	4,258,249	22.5	4,815,066	△ 556,817 *4	△ 11.6	*4 共同テポの減
人件費	1,823,418	9.6	1,666,745	156,673	9.4	
減価償却費	7,179,222	37.9	7,207,143	△ 27,921	△ 0.4	
資産減耗費	103	0.0	5,559	△ 5,456	△ 98.1	
営業外費用	5,678,615	30.0	6,558,189	△ 879,574	△ 13.4	
支払利息及企業債 取扱諸費	5,574,089	29.4	6,458,752	△ 884,663 *5	△ 13.7	*5 企業債の償還の進捗による減
雑支出	104,526	0.6	99,438	5,088	5.1	
経常損益 (C=A-B)	260,815	—	△ 496,017	756,832	—	
特別利益 (D)	6,986,050	—	4,182,854	2,803,196 *6	67.0	*6 土地売却利益の増
特別損失 (E)	151,461	—	508,764	△ 357,303 *7	△ 70.2	*7 H17:新港1突上屋等撤去
当年度純損益 (F=C+D-E)	7,095,405	—	3,178,072	3,917,333	—	
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (G)	△ 37,364,864	—	△ 40,542,936	3,178,072	—	
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 30,269,459	—	△ 37,364,864	7,095,405	—	

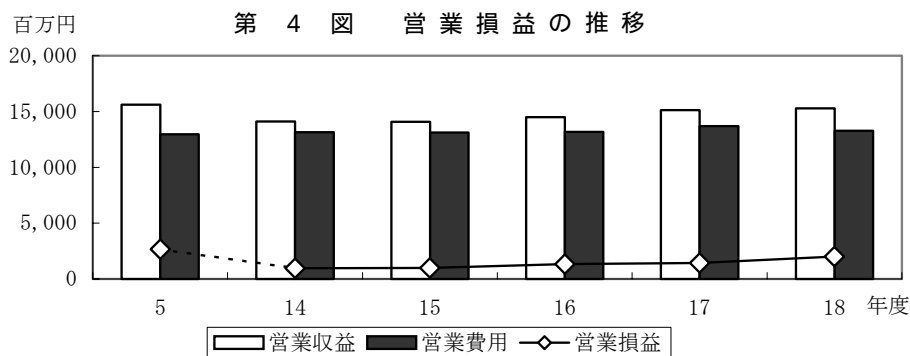
備考：1 営業収益の「その他収益」は、入港料、港湾環境整備負担金、水域占用料、受託工事収益、其他営業収益である。
2 営業外収益の「その他収益」は、国庫補助金、委託金、雑収益である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、震災の影響による使用料の減を主な理由として一時的に黒字が縮小したが、平成8年度に震災前の水準に回復した。その後の使用料の伸び悩みと減価償却費の増加などにより、平成11年度以降黒字が大幅に縮小したが、直近5年間の推移では、港勢の拡大に伴ない使用料や賃貸料が増加傾向にあるため、黒字を確保してきている。

今後、平成19年度に大阪湾諸港一開港化に伴う入港料の減額や、賃貸料も大幅な伸びが期待できないことから、今後も新たな企業誘致と、より一層の経費節減努力が必要と思われる。



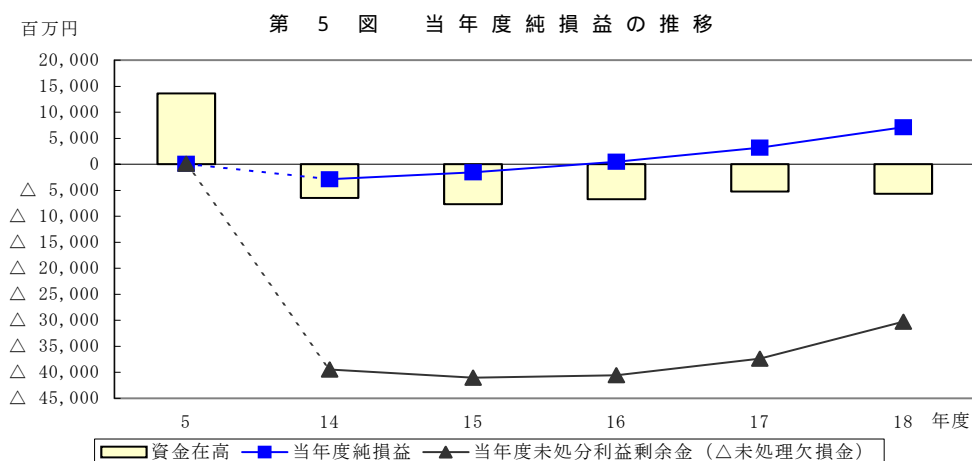
(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	15,618	14,100	14,089	14,494	15,126	15,278
営 業 費 用	12,962	13,146	13,110	13,169	13,695	13,261
営 業 損 益	2,656	954	979	1,325	1,431	2,017

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，震災により損壊した資産の除却を行った平成6年度に急激に悪化し，赤字に転落して以来，企業債利息の増加を主な理由として平成15年度まで赤字が続いていた。直近5年間の推移では，企業債の償還を進めたことなどから企業債支払利息が減少傾向にあり，平成15年度以降，土地売却を積極的に進めていることから，平成16年度以降は純利益を計上している。

その結果，当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は，平成15年度の410億3千万円をピークに減少傾向にある。



(単位 金額：百万円)

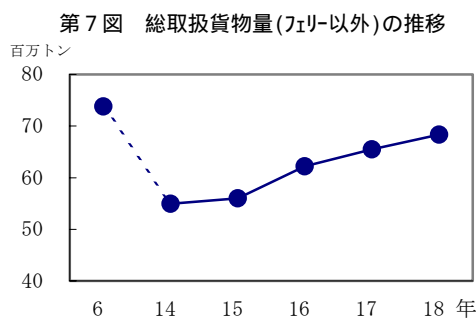
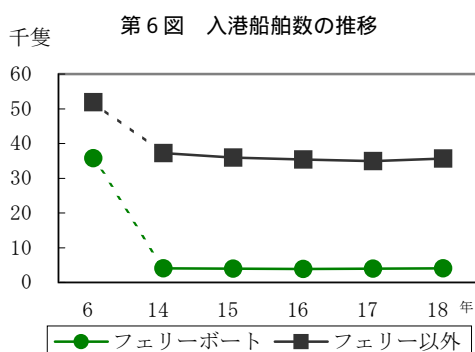
年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	97	△ 2,879	△ 1,562	488	3,178	7,095
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	98	△ 39,469	△ 41,031	△ 40,543	△ 37,365	△ 30,269
資 金 在 高	13,612	△ 6,481	△ 7,664	△ 6,736	△ 5,236	△ 5,676

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) コンテナ取扱量

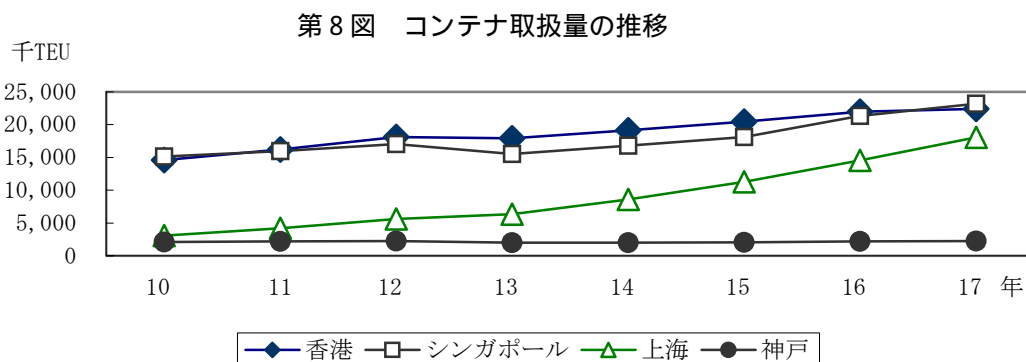
神戸港は、平成 19 年度に開港 140 周年を迎えるが、かつては総取扱貨物量においては世界有数の港湾であったが、震災の影響や近年のアジア諸港、中でも中国の台頭に伴ない、最近の港勢を示す指標であるコンテナ取扱量は厳しい状況にある。この傾向は神戸港に限らず、日本の 5 大港全てにあてはまるものであることから、国においても「スーパー中枢港湾」の取り組みを進めているところである。

なお、近年の積極的な企業誘致の成果もあり、神戸港のコンテナ取扱量の順位は低下しているが、量は増加している。



(単位 隻数：千隻 貨物量：百万トン)

年	6	14	15	16	17	18
フェリーポート	36	4	4	4	4	4
フェリー以外	52	37	36	35	35	36
総取扱貨物量	74	55	56	62	66	68



(単位：千TEU)

年	10	11	12	13	14	15	16	17
香港	14,582	16,211	18,100	17,900	19,140	20,449	21,984	22,427
シンガポール	15,136	15,945	17,040	15,520	16,800	18,100	21,329	23,192
上海	3,066	4,216	5,613	6,340	8,610	11,283	14,557	18,084
神戸	2,101	2,176	2,266	2,010	1,993	2,046	2,177	2,262
神戸港の順位	16	19	22	27	29	32	36	39

(注) TEU (Twenty Foot Equivalent) は、20フィートコンテナ換算個数である。

5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆635億8,693万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が85.6%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の56.9%を占めている。

ア 資産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は岸壁の「施設利用権」である。投資は埠頭公社等への「長期貸付金」が主なものである。流動資産の主なものは「未収金」及び「現金預金」である。

前年度に比べると、施設利用権の減等(*4)により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が97.7%で、そのうちの資本金が43.9%、剰余金が53.8%である。

固定負債は「修繕引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると、企業債の減等(*5)により負債及び資本総額は減少している。

第 5 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年 度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,063,586,931	100.0	1,070,039,518	6,452,587	0.6		
I 固 定 資 産	1,051,880,761	98.9	1,054,834,188	△ 2,953,427	△ 0.3		
1 有 形 固 定 資 産	910,829,413	85.6	912,819,631	△ 1,990,218	△ 0.2		
(1) 土 地	184,633,446	17.4	179,918,204	4,715,242 *1	2.6	*1 東部臨海部緑地の計上	
(2) 建 物	36,990,726	3.5	37,852,509	△ 861,783	△ 2.3		
(3) 建 物 附 属 設 備	2,577,821	0.2	2,864,751	△ 286,930	△ 10.0		
(4) 構 築 物	420,662,612	39.6	407,932,877	12,729,735 *2	3.1	*2 PI沖物揚場, 東部臨海 部緑地の計上	
(5) 機 械 及 装 置	11,204,436	1.1	11,741,483	△ 537,047	△ 4.6		
(6) 車 両 及 運 搬 具	16,486	0.0	20,167	△ 3,681	△ 18.3		
(7) 船 舶	278,988	0.0	348,617	△ 69,629	△ 20.0		
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,812,777	0.2	1,800,938	11,839	0.7		
(9) 建 設 仮 勘 定	252,652,119	23.8	270,340,085	△ 17,687,966 *3	△ 6.5	*3 土地, 構築物等への振 替	
2 無 形 固 定 資 産	55,300,669	5.2	57,112,311	△ 1,811,642	△ 3.2		
(1) 施 設 利 用 権	55,298,954	5.2	57,110,596	△ 1,811,642 *4	△ 3.2	*4 直轄事業負担金の償却	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715	0	0.0		
3 投 資	85,750,680	8.1	84,902,246	848,434	1.0		
(1) 投 資 有 価 証 券	3,337,750	0.3	3,337,750	0	0.0		
(2) 出 資 金	8,733,900	0.8	8,733,900	0	0.0		
(3) 長 期 貸 付 金	57,009,455	5.4	60,709,161	△ 3,699,706	△ 6.1		
(4) 基 金	16,646,290	1.6	12,120,531	4,525,759	37.3		
(5) そ の 他 投 資	23,285	0.0	904	22,381	2,475.8		
II 流 動 資 産	11,706,169	1.1	15,205,330	△ 3,499,161	△ 23.0		
1 現 金 預 金	4,434,611	0.4	7,851,425	△ 3,416,814	△ 43.5		
2 未 収 金	7,271,059	0.7	7,352,939	△ 81,880	△ 1.1		
3 前 払 費 用	500	0.0	965	△ 465	△ 48.2		
負 債 及 び 資 本	1,063,586,931	100.0	1,070,039,518	6,452,587	0.6		
負 債	24,226,419	2.3	27,795,814	3,569,395	12.8		
I 固 定 負 債	6,844,182	0.6	7,354,561	△ 510,379	△ 6.9		
1 引 当 金	4,083,054	0.4	4,171,180	△ 88,126	△ 2.1		
(1) 修 繕 引 当 金	3,812,987	0.4	3,901,114	△ 88,127	△ 2.3		
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066	0	0.0		
2 その他固定負債	2,761,128	0.3	3,183,381	△ 422,253	△ 13.3		
(1) 年 賦 未 払 金	934,434	0.1	1,356,687	△ 422,253	△ 31.1		
(2) その他固定負債	1,826,694	0.2	1,826,694	0	0.0		
II 流 動 負 債	17,382,237	1.6	20,441,253	△ 3,059,016	△ 15.0		
1 未 払 金	14,050,915	1.3	17,288,840	△ 3,237,925	△ 18.7		
2 預 り 金	3,331,322	0.3	3,152,413	178,909	5.7		
資 本	1,039,360,511	97.7	1,042,243,703	2,883,192	0.3		
I 資 本	466,801,588	43.9	479,441,203	△ 12,639,615	△ 2.6		
1 自 己 資 本 金	135,332,903	12.7	126,818,815	8,514,088	6.7		
2 借 入 資 本 金	331,468,686	31.2	352,622,388	△ 21,153,702	△ 6.0		
(1) 企 業 債	321,180,149	30.2	341,126,837	△ 19,946,688 *5	△ 5.8	*5 償還に伴う減	
(2) 他 会 計 借 入 金	10,288,537	1.0	11,495,551	△ 1,207,014	△ 10.5		
II 剰 余 金	572,558,923	53.8	562,802,501	9,756,422	1.7		
1 資 本 剰 余 金	602,828,381	56.7	600,167,364	2,661,017	0.4		
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.3	2,668,566	0	0.0		
(2) 国 庫 補 助 金	284,057,763	26.7	283,435,826	621,937	0.2		
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	42,290,601	4.0	42,271,898	18,703	0.0		
(4) 工 事 負 担 金	66,226,252	6.2	63,625,410	2,600,842	4.1		
(5) 他 会 計 補 助 金	12,612,119	1.2	12,650,950	△ 38,831	△ 0.3		
(6) その他資本剰余金	194,973,080	18.3	195,514,714	△ 541,634	△ 0.3		
2 欠 損 金	△ 30,269,459	△ 2.8	△ 37,364,864	7,095,405	—		
(うち当年度純利益)	(7,095,405)	—	(3,178,072)	(3,917,333)	—		

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 76,738,775千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の13.1%、資本的収入の27.6%の補助金を受け入れている。

第6表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 利子及び補修費 に対する補助金	254	214	40	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息に対する補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息 に対する補助金	537	628	△ 91	災害復旧債支払利息に対す る補助		
3 災害復旧債減価償却 費に対する補助金	1,325	1,325	0	災害復旧に係る資産の減価 償却費に対する補助		
4 港湾施設の保安対策 事業に係る経費	283	264	19	改正SOLAS条約に伴う保安 対策業務に係る負担分		
5 スーパー中枢港湾の 取り組みに係る経費	122	376	△ 254	共同デポに係る負担分		
6 児童手当繰入金	1	1	0	児童手当のうち、3歳以上 を対象とした特例給付分		
7 建設改良事業 に対する補助金	220	245	△ 25	直轄事業費負担金等に対す る補助	資本的収入	
8 企業債元金償還 補助金	7,821	7,634	187	企業債元金償還に対する補 助		
9 投資に対する補助金	473	60	413	埠頭公社等への貸付金に対 する補助		
合計	11,037	10,746	291			

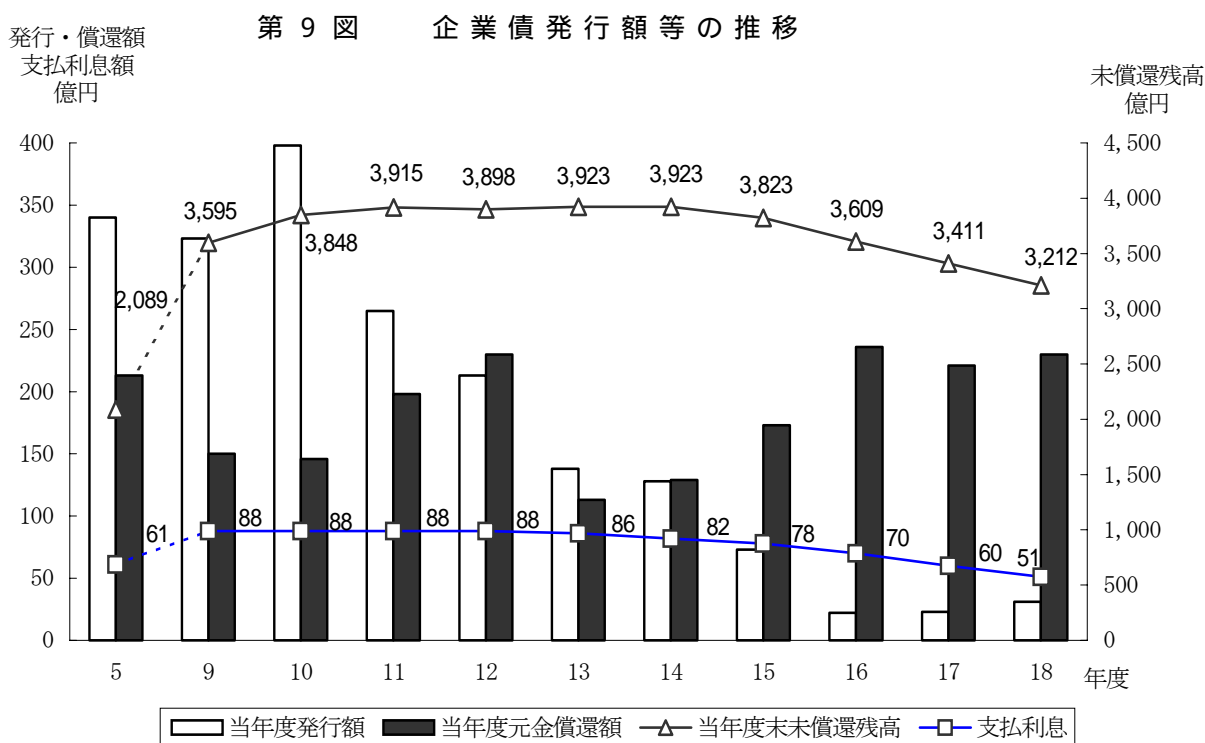
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降償還額が発行額を上回る状況が続いており、それに伴って未償還残高も減少している。特に、平成16年度は財団法人神戸港埠頭公社がふ頭用地を売却したことに伴い、企業債を繰上償還したことにより、また、平成17年度以降は、震災直後に借り入れた神戸港修築等の満期一括償還分の企業債の償還時期が到来したこともあって、200億円を上回る償還をしているため、未償還残高は大きく減少している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息についても減少傾向にある。

なお、平成18年度に新たに発行した企業債のうち14億円は、企業債の償還期限と施設の耐用年数の差による資金不足を解消するため新たに創設された資本費平準化債である。



(単位 金額：億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当 年 度 発 行 額	340	323	398	265	213	138	128	73	22	23	31
当 年 度 元 金 償 還 額	213	150	146	198	230	113	129	173	236	221	230
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,089	3,595	3,848	3,915	3,898	3,923	3,923	3,823	3,609	3,411	3,212
支 払 利 息	61	88	88	88	88	86	82	78	70	60	51

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項 目	単位	平成 18 年 度			平成 17 年 度			
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	
港湾 管 理 事 業	岸壁使用	外航船	隻	3,791	435	13.0	3,356	308	10.1
		トン	39,599,599	3,373,262	9.3	36,226,337	2,480,699	7.4	
	内航船	隻	24,719	3,150	14.6	21,569	△ 6,848	△ 24.1	
		トン	28,741,850	△ 105,466	△ 0.4	28,847,316	△ 2,207,936	△ 7.1	
	計	隻	28,510	3,585	14.4	24,925	△ 6,540	△ 20.8	
	物揚場使用	トン	68,341,449	3,267,796	5.0	65,073,653	272,763	0.4	
	ふ頭用地使用	一般	㎡	580,305	55,873	10.7	524,432	149	0.0
		専占用	㎡	63,757,546	8,572,896	15.5	55,184,650	7,900,598	16.7
	けい船浮標使用	一般	㎡	568,554	△ 1,433	△ 0.3	569,987	35,213	6.6
		専用	隻	68	△ 72	△ 51.4	140	△ 48	△ 25.5
	港湾幹線道路使用	トン	141,717	△ 90,476	△ 39.0	232,193	△ 94,027	△ 28.8	
	入港船舶	台	8,745,142	△ 279,087	△ 3.1	9,024,229	634,709	7.6	
普通財産貸付	トン	164,152,271	6,813,746	4.3	157,338,525	2,329,095	1.5		
	㎡	2,439,155	109,775	4.7	2,329,380	167,689	7.8		
港湾 施 設 運 営 事 業	上屋使用	一般	㎡	38,327,685	△ 405,042	△ 1.0	38,732,727	△ 1,507,226	△ 3.7
		専用	㎡	115,023	5,930	5.4	109,093	△ 4,128	△ 3.6
	荷役機械使用	一般	回	(4基) 0	0	0.0	(4基) 0	0	0.0
		専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回	(21基) 9,833	2,158	28.1	(21基) 7,675	△ 2	0.0	
	引船使用	隻	223	3	1.4	220	△ 5	△ 2.2	
船舶給水	㎡	282,946	△ 13,797	△ 4.6	296,743	△ 6,649	△ 2.2		
職員 数	損益勘定支弁職員	人	173	6	3.6	167	3	1.8	
	資本勘定支弁職員	人	52	1	2.0	51	△ 2	△ 3.8	
	合計	人	225	7	3.2	218	1	0.5	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶のトン数を表示している。

2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積、専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
営業活動に係るキャッシュ・フロー	10,385,331	11,741,692	7,982,030
当年度純利益（△純損失）	7,095,405	3,178,072	488,127
減価償却費	7,179,222	7,207,143	7,303,741
固定資産除却損（減耗）	103	5,546	2,579
企業債発行差金	1,226	7,413	2,100
特別利益	△ 809,553	△ 646,128	△ 967,735
特別損失	87,453	397,430	354,397
未収金の増減	△ 21,847	△ 5,670,995	335,530
その他の流動資産の増減	465	△ 32	66
修繕引当金の増減	△ 88,127	△ 26,292	△ 145,969
未払金の増減	△ 3,237,925	6,856,041	179,169
その他の流動負債の増減	178,909	433,495	430,025
投資活動に係るキャッシュ・フロー	1,170,269	2,337,378	5,915,367
建設改良費	△ 6,939,170	△ 10,996,485	△ 9,470,827
投資	△ 11,417,126	△ 4,879,585	△ 7,387,663
他会計繰入金	5,807,586	8,506,238	6,863,113
財産収入	3,057,709	1,792,173	2,271,774
雑収入	8,320,732	7,915,037	13,638,970
財務活動に係るキャッシュ・フロー	12,631,877	10,960,748	12,024,458
企業債収入	3,056,274	2,319,587	2,208,000
他会計補助金	8,514,088	7,939,040	5,232,029
国庫支出金	775,300	2,370,471	2,341,001
組入金	1,338,201	1,618,518	3,723,039
企業債等償還金	△ 26,353,000	△ 25,282,679	△ 25,579,967
消費税資本的収支調整額	37,260	74,316	51,440
当期現金預金増減額	3,416,814	3,118,322	1,872,939
現金預金期首在高	7,851,425	4,733,103	2,860,164
現金預金期末在高	4,434,611	7,851,425	4,733,103

- 備考：1 未収金の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。
- 2 平成17年度 未収金の増減には，平成16年度港湾環境整備負担金の不納欠損額（10千円）を含む。
- 3 平成18年度 未収金の増減には，過年度未収金の権利金振替充当額等（103,727千円）を含む。